

第 部 企業会計的手法からみた財政状況

1 企業会計的手法の導入について

官公庁の会計は、現金収支に着目した現金主義によって行われており、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）および行政サービスに要したコストの状況（コスト情報）の不足が指摘されています。これに対応するためには、複式簿記・発生主義による企業会計的手法が有効であることから、横浜市では、「中期財政ビジョン」（平成15年10月策定）の中で企業会計的手法による財務諸表の作成・公表を重点取組の一つに掲げ、貸借対照表および行政コスト計算書などによる財政情報提供の拡充を進めています。

横浜市が作成する財務諸表の概要は次のとおりです。

貸借対照表（バランスシート）

一定時点（年度末）における財政状態を明らかにするもので、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、資産の形成に要した資金の源泉を示しています。

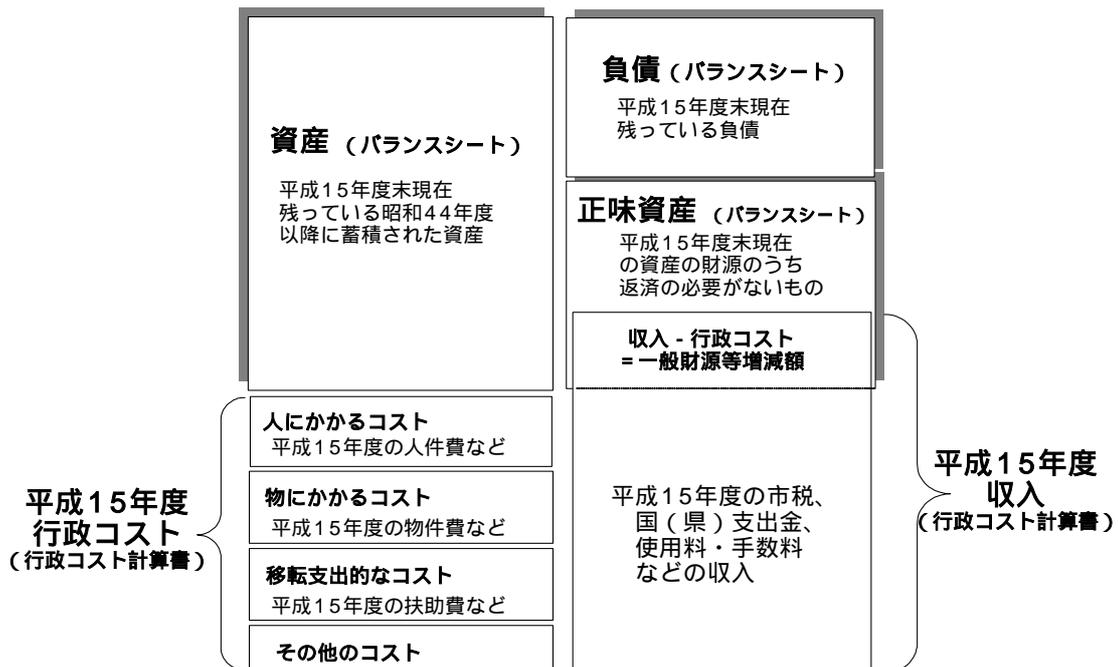
行政コスト計算書（企業会計の損益計算書に対応）

一定期間（1年度間）における資産形成以外の行政サービスの提供に要した費用とその財源の対応を示しています。それぞれを現金の収支ではなく、その期間の経済的価値の増加・減少について測定する発生主義を特徴としていることから、減価償却費や退職給与引当金繰入額などが費用として計上されます。

キャッシュフロー計算書

行政活動を資金の流れで表すものです。

< バランスシートと行政コスト計算書の関係 >



2 普通会計財務諸表

(1) 普通会計バランスシート

普通会計バランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位 億円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1. 有形固定資産	1. 固定負債
有形固定資産(～)	(1) 市債17年度以降償還予定額
うち土地	21,907
うち建物・工作物等	参考 市債15年度末現在高
建物・工作物等取得価額	23,342
減価償却累計額	うち16年度償還分
54,833	1,436
23,557	(2) 退職給与引当金相当額
総務費(総務)	2,777
1,111	
民生費(福祉)	
1,601	
衛生費(保健衛生・ごみ処理)	
3,089	
労働費(労働)	
34	
農林水産業費(農林水産)	
19	
商工費(地域産業振興)	
151	
土木費(公園・公営住宅・都市基盤整備)	
36,938	
消防費(消防)	
508	
教育費(教育・スポーツ振興)	
12,579	
その他	
4	
有形固定資産合計	固定負債合計
56,035	24,683
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金	市債16年度償還予定額
4,046	1,436
(2) 貸付金	
943	
(3) 基金	
2,256	
特定目的基金	
431	
土地開発基金	
1,824	
投資等合計	流動負債合計
7,245	1,436
3. 流動資産	負債合計
(1) 現金・預金	26,119
財政調整基金	
168	
減債基金	
0	
歳計現金(形式収支)	
169	
(2) 未収金	
359	
市税	
317	
その他	
42	
流動資産合計	正味資産合計
696	37,857
資産合計	負債・正味資産合計
63,976	63,976

昭和43年度以前の資産について

決算統計から資産価額を把握することが困難なため、一般会計・特別会計の資産価額を「財産に関する調査」などの数量を基に推計
<有形固定資産> 25,653億円

欄外注記項目

(1)他団体の資産形成のために支出した

負担金・補助金等の累計額

9,523億円

(2)債務負担行為にかかる予定額

工事請負等による翌年度以降支出予定額

419億円

損失補償等に係る翌年度以降予定額

8,944億円

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

普通会計バランスシート作成の前提条件

平成12年3月に総務省(旧自治省)から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準(総務省方式)に準拠して作成しました。

対 象	普通会計
デ ー タ	総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の数値(昭和44年度~)を使用
基 準 日	平成15年度末(出納整理期間内の現金出納については、年度内に終了したものとみなして処理)
固定資産の 評価方法	取得原価主義を採用、土地を除き減価償却 減価償却費算定上の耐用年数の例 道路 15年、公園 40年、小学校校舎 50年など

バランスシート用語解説

用 語	解 説
有形固定資産	長期(1年超)にわたって利用または所有する有形の資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体等への出資・出せん金など
貸付金	都市基盤整備や福祉関連のための貸付金
特定目的基金	都市基盤整備や文化の振興といった特定の目的に使用するために積み立てている基金
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
固定負債	返済期限が1年を超える債務(市債、退職給与引当金相当額)
退職給与引当金相当額	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
流動負債	返済期限が1年以内の債務(市債)
正味資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源

ア 前年度バランスシートとの比較

						(単位 億円)	
借 方	平成15年度	平成14年度	増減	貸 方	平成15年度	平成14年度	増減
【資産の部】	構成比	構成比		【負債の部】	構成比	構成比	
1. 有形固定資産	56,035 (87.6)	55,742 (87.6)	292	1. 固定負債	24,683 (38.6)	24,502 (38.5)	182
2. 投資等	7,245 (11.3)	7,087 (11.1)	158	(1) 市債翌々年度以降償還予定額	21,907	21,618	289
(1) 投資及び出資金	4,046	3,805	241	(2) 退職給与引当金相当額	2,777	2,884	107
(2) 貸付金	943	981	38	2. 流動負債	1,436 (2.2)	1,727 (2.7)	291
(3) 基金	2,256	2,301	45	負債合計	26,119 (40.8)	26,229 (41.2)	110
3. 流動資産	696 (1.1)	771 (1.2)	75	【正味資産の部】			
(1) 現金・預金	337	366	29	正味資産	37,857 (59.2)	37,372 (58.8)	485
(2) 未収金	359	405	46				
資産合計	63,976 (100.0)	63,601 (100.0)	375	負債・正味資産合計	63,976 (100.0)	63,601 (100.0)	375

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

資産は375億円増加しました。また、負債は110億円減少し、資産に対する負債の割合は41.2%から40.8%になりました。

イ 有形固定資産の行政目的別割合

						(単位 億円)	
内 訳	主 な も の	平成15年度	構成比	平成14年度	構成比	増 減	資産額伸率
総務費 (総務)	庁舎(土木事務所を含む)	1,111	2.0	1,130	2.0	19	1.7
民生費 (福祉)	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所	1,601	2.9	1,620	2.9	19	1.2
衛生費 (保健衛生・ゴミ処理)	救急医療センター、斎場、じんかい処理工場、リサイクルセンター	3,089	5.5	3,171	5.7	82	2.6
労働費 (労働)	労働関係など	34	0.1	33	0.1	1	2.2
農林水産業費 (農林水産)	農林水産関係など	19	0.0	20	0.0	0	1.8
商工費 (地域経済振興)	産学共同研究センター、工業技術支援センター	151	0.3	147	0.3	5	3.2
土木費 (公園・公営住宅・都市基盤整備)	公園、市営住宅、道路、街路、港湾、河川	36,938	65.9	36,558	65.6	380	1.0
消防費 (消防)	消防署、消防車両、防火水槽	508	0.9	518	0.9	10	1.9
教育費 (教育・スポーツ振興)	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンター	12,579	22.4	12,541	22.5	38	0.3
その他	議会関係など	4	0.0	4	0.0	0	0.8
合計		56,035	100.0	55,742	100.0	293	0.5

有形固定資産のうち、構成比が高いものは土木費(公園・公営住宅・都市基盤整備)(65.9%)、次に教育費(教育・スポーツ振興)(22.4%)となっています。
資産額伸率では、高い順から商工費(地域経済振興)(3.2%)、次に労働費(労働)(2.2%)となっています。

ウ 他都市比較 - 平成14年度版での比較 -

総務省方式で作成した全13政令指定都市のバランスシートについて比較すると次のようになります。

なお、比較にあたっては、他の政令指定都市全てが平成16年12月現在で公表している平成14年度の数値で行っています。

1 バランスシート総額比較

(単位 億円)

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
資産	63,601 (63,976)	31,963	17,674	12,209	13,135	20,395	40,341	22,633	77,909	46,569	21,648	24,767	31,712
負債	26,229 (26,119)	11,882	7,609	2,967	6,152	8,683	18,392	10,044	29,650	20,602	9,367	8,743	13,843
正味資産	37,372 (37,857)	20,081	10,066	9,243	6,511	11,712	21,949	22,633	48,260	25,967	12,281	16,024	17,869
負債/資産	41.2% (40.8%)	37.2%	43.1%	24.3%	46.8%	42.6%	45.6%	44.4%	38.1%	44.2%	43.3%	35.3%	43.7%

(横浜市の下段は、15年度数値)

総額で比較してみると、横浜市は資産額・負債額とも額が大きい方から2番目となっています。

2 市民1人あたりバランスシート比較

年度末現在の住民基本台帳による人口により算出しました。また、各項目で四捨五入しています。

(単位 千円)

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
資産	1,835 (1,830)	1,739	1,783	1,176	1,478	1,620	1,905	1,633	3,129	3,139	1,935	2,483	2,412
負債	757 (747)	646	768	286	745	690	869	773	1,191	1,389	837	876	1,053
正味資産	1,078 (1,083)	1,093	1,016	890	733	930	1,037	860	1,938	1,750	1,098	1,607	1,359
負債/資産	41.2% (40.8%)	37.2%	43.1%	24.3%	46.8%	42.6%	45.6%	44.4%	38.1%	44.2%	43.3%	35.3%	43.7%

(横浜市の下段は、15年度数値)

市民一人あたりで比較してみると、横浜市は資産額については、全政令指定都市中、ちょうど中位となり、負債額は額が小さい方から5番目となっています。

負債と資産の割合を比較してみると、横浜市は割合が小さい方から5番目になります。

[参考]

1. バランスシート経年比較

【資産の部】											(単位 億円)	
借方	平成15年度	増減	平成14年度	増減	平成13年度	増減	平成12年度	増減	平成11年度			
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比			
1. 有形固定資産	56,035 (87.6)	293	55,742 (87.6)	404	55,338 (87.3)	873	54,465 (87.3)	941	53,524 (87.0)			
2. 投資等	7,245 (11.3)	158	7,087 (11.1)	32	7,055 (11.1)	121	6,934 (11.1)	162	7,096 (11.5)			
(1) 投資及び出資金	4,046	241	3,805	146	3,659	194	3,465	122	3,343			
(2) 貸付金	943	38	981	40	1,021	8	1,029	24	1,005			
(3) 基金	2,256	45	2,301	74	2,375	65	2,440	308	2,748			
3. 流動資産	696 (1.1)	75	771 (1.2)	239	1,010 (1.6)	43	967 (1.6)	28	939 (1.5)			
(1) 現金・預金	337	29	366	195	561	88	473	49	424			
(2) 未収金	359	46	405	44	449	45	494	21	515			
資産合計	63,976 (100.0)	375	63,601 (100.0)	198	63,403 (100.0)	1,037	62,366 (100.0)	807	61,559 (100.0)			
【負債の部】												
貸方	平成15年度	増減	平成14年度	増減	平成13年度	増減	平成12年度	増減	平成11年度			
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比			
1. 固定負債	24,683 (38.6)	181	24,502 (38.5)	624	23,878 (37.7)	464	23,414 (37.5)	554	23,968 (38.9)			
(1) 市債翌々年度以降償還予定額	21,907	289	21,618	86	21,704	269	21,435	536	21,971			
(2) 退職給与引当金相当額	2,777	107	2,884	710	2,174	195	1,979	18	1,997			
2. 流動負債	1,436 (2.2)	291	1,727 (2.7)	140	1,867 (2.9)	189	2,056 (3.3)	405	1,651 (2.7)			
負債合計	26,119 (40.8)	110	26,229 (41.2)	484	25,745 (40.6)	276	25,470 (40.8)	149	25,619 (41.6)			
【正味資産の部】												
正味資産	37,857 (59.2)	485	37,372 (58.8)	286	37,658 (59.4)	762	36,896 (59.2)	956	35,940 (58.4)			
負債・正味資産合計	63,976 (100.0)	375	63,601 (100.0)	198	63,403 (100.0)	1,037	62,366 (100.0)	807	61,559 (100.0)			

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

平成11年度から15年度までの5年度間で、資産は2,417億円増加し、負債は500億円増加しました。資産に占める負債の割合は41.6%から40.8%に減少しました。

2. バランスシート欄外注記項目の説明

ア 昭和43年度以前の資産について

普通会計決算統計から昭和43年度以前の資産価額を把握することが困難なため、一般会計・特別会計の資産価額を「財産に関する調書」などの数量を基に推計し欄外注記としました。

イ 他団体(国・県・民間等)の資産形成のために支出した負担金・補助金等について

他団体(国、県、民間等)に支出した補助金、負担金等によって形成された資産は、横浜市には所有権がないためバランスシート上には計上しておりませんが、長期にわたって市内において行政サービスを提供するという観点では重要な情報になりますので欄外注記としました。他団体に支出された負担金・補助金等の昭和44年度からの累計額は9,523億円(内訳として民間等への補助金 5,828億円、国直轄事業等負担金 3,176億円、県営事業負担金 519億円)となっています。

民設民営の特別養護老人ホーム・障害者施設・保育所等への建設費補助など

ウ 債務負担行為について

工事請負契約等にかかる債務負担行為は、将来の支出を伴うものですが、対応する資産が未形成のため、欄外注記としました。

また、外郭団体などに対する損失補償等についてもバランスシート上の記載対象ではありませんが、偶発債務になり得る可能性があるため、重要な情報と捉え、損失補償等にかかる外郭団体などの借入残高を欄外注記としました。なお、過去において横浜市が損失補償を行ったことはありません。

(2) 普通会計行政コスト計算書

横浜市行政コスト計算書〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕

〔行政コスト〕

(単位 億円)

	総額	(構成比率)	議会費 (議会)	総務費 (総務)	民生費 (福祉)	衛生費 (保健衛生 ごみ処理)	労働費 (労働)	農林水産業費 (農林水産)	(地域経済振興) 商工費	(公営住宅) 都市基盤整備費	土木費	消防費 (消防)	(スポーツ振興) 教育費	災害復旧費	(市債償還) 公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	1,957 (55,993)	18.4%	26	376	294	404	0	16	16	166	317	342				0	
(2) 退職給与引当金繰入等	84 (2,411)	0.8%	1	16	13	17	0	1	1	7	14	15				0	
人にかかるコスト 小計	2,041 (58,404)	19.2%	27	392	307	421	0	16	17	173	331	357				0	
2 (1) 物件費	1,409 (40,319)	13.3%	3	209	202	264	9	3	8	219	42	440			12	0	
(2) 維持補修費	136 (3,900)	1.3%	0	0	2	0	0	0	0	87	0	46					
(3) 減価償却費	1,557 (44,540)	14.7%	0	29	51	162	2	1	9	1,013	37	254				0	
物にかかるコスト 小計	3,102 (88,759)	29.2%	3	238	255	426	11	4	16	1,318	78	740			12	0	
3 (1) 扶助費	1,835 (52,503)	17.3%			1,746	70						18					
(2) 補助費等	1,514 (43,320)	14.3%	0	73	144	151	2	2	69	737	14	127	0			195	
(3) 繰出金	700 (20,026)	6.6%		0	591	103	0	0	4	3	0	0				0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	686 (19,623)	6.5%	0	0	191	15	0	1	24	454	0	0					
移転支出的なコスト 小計	4,735 (135,473)	44.6%	0	73	2,672	340	2	3	96	1,194	14	145	0			195	
4 (1) 災害復旧事業費	0 (0)	0.0%											0				
(2) 失業対策事業費	0 (0)	0.0%					0										
(3) 公債費(利子分のみ)	684 (19,572)	6.4%													684		
(4) 債務負担行為繰入	0 (0)	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 不納欠損額	57 (1,623)	0.5%															57
その他のコスト 小計	741 (21,195)	7.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	684		57
行政コスト a	10,619 (303,831)		31	703	3,234	1,187	13	24	129	2,685	423	1,242	0	696	195	57	
(構成比率)			0.3%	6.6%	30.5%	11.2%	0.1%	0.2%	1.2%	25.3%	4.0%	11.7%	0.0%	6.6%	1.8%	0.5%	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	1,411		0	553	102	175	4	0	3	326	4	50	0	189	5		
b/a	13.3%		0.0%	78.7%	3.2%	14.8%	30.3%	0.4%	2.6%	12.1%	0.9%	4.0%	0.0%	27.1%	2.4%		
2 国・県支出金 c	1,369			97	1,025	49	0	0	1	162	2	18	0	14	0		
c/a	12.9%			13.8%	31.7%	4.1%	1.9%	1.7%	0.8%	6.0%	0.4%	1.4%	0.0%	2.0%	0.0%		
3 一般財源 d	8,017																
d/a	75.5%																
収入(b+c+d) e	10,797																
4 正味財産国・県支出金償却額等 f	234																
5 期首一般財源等	28,994																
差引(e-a+f)一般財源等増減額	412																

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

総額の下段は市民一人当たりの数値(単位 円)

普通会計行政コスト計算書作成の前提条件

平成13年3月に総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準（総務省方式）に準拠して作成しました。

対 象	普通会計
データ	総務省「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を使用
期 間	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

行政コスト計算書用語解説

行政コスト	人にかか るコスト	人件費	決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除いた額
		退職給与引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	物にかか るコスト	物件費	印刷製本、備品購入、光熱水費、業務委託などに要する経費
		維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
		減価償却費	有形固定資産の減価償却費相当額
	移 転 支 出 的 な コ ス ト	扶助費	医療費の援助や児童手当の支給、保育所の運営費、生活保護などに要する経費
		補助費等	本市の外郭団体や公営企業会計などに対する補助金など
		繰出金	特別会計などへの繰出金
		普通建設事業費	他団体（国・県・民間等）の資産形成のために支出した負担金・補助金など
	そ の 他 の コ ス ト	災害復旧事業費	災害復旧に要する経費
		失業対策事業費	地域的に多数の失業者が発生する場合に、臨時的に行われる失業者救済に要する経費
		公債費	市債の利子支払額
		債務負担行為繰入	外郭団体にかかる債務保証または損失補償のうち当該年度に債務が確定したもの
		不納欠損額	市税や使用料・手数料などの未収金で不納欠損処理を行った額
	収 入 項 目	使用料・手数料等	分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入の調定額
国・県支出金		資産形成のために支出した以外の国・県支出金の調定額	
一般財源		地方税、地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金、地方交付税等	
正味資産国・県支出金償却額		資産形成の財源となった国・県支出金の償却額を計上	

ア 前年度行政コスト計算書との比較

1 行政コスト性質別比較

	平成15年度	構成比	平成14年度	構成比	増減	伸び率
人にかかるコスト	2,041億円	19.2%	2,175億円	20.4%	133億円	6.1%
物にかかるコスト	3,102億円	29.2%	3,153億円	29.5%	50億円	1.6%
移転支出的なコスト	4,735億円	44.6%	4,517億円	42.3%	218億円	4.8%
その他のコスト	741億円	7.0%	831億円	7.8%	90億円	10.8%
行政コスト	10,619億円	100.0%	10,675億円	100.0%	56億円	0.5%

行政コストを性質別に前年度と比較してみると、人にかかるコストについて人件費（19億円）や退職給与引当金繰入等（114億円）の減により133億円の減となっています。

また、物にかかるコストについては、物件費や維持補修費の減などにより50億円の減、移転支出的なコストについては、補助費等の減（104億円）などがあったものの、扶助費の増（215億円）、普通建設事業費（他団体への補助金等）の増（134億円）により218億円の増、その他のコストについては、公債費（利子分のみ）の減などにより90億円の減となっています。

行政コスト全体では、56億円の減となっています。

2 行政コスト目的別比較

おもな項目	平成15年度	構成比	平成14年度	構成比	増減	伸び率
総務費 (総務)	703億円	6.6%	739億円	6.9%	36億円	4.9%
民生費 (福祉)	3,234億円	30.5%	2,933億円	27.5%	301億円	10.3%
衛生費 (保健衛生・ごみ処理)	1,187億円	11.2%	1,287億円	12.1%	100億円	7.7%
土木費 (公園・公営住宅・都市基盤整備)	2,685億円	25.3%	2,671億円	25.0%	14億円	0.5%
教育費 (教育・スポーツ振興)	1,242億円	11.7%	1,292億円	12.1%	50億円	3.9%
公債費 (市債償還利子など)	696億円	6.6%	778億円	7.3%	82億円	10.5%

行政コストを目的別に前年度と比較してみると、増加項目として、民生費(福祉)が移転支出的なコスト（主に扶助費）の増などにより301億円の増となっています。一方減少項目として、衛生費(保健衛生・ごみ処理)が移転支出的なコスト（主に繰出金）の減などにより100億円の減、公債費(市債償還利子など)が発行利率の低下などにより82億円の減となっています。

イ 他都市比較 - 平成 14 年度版での比較 -

比較にあたっては、他の政令指定都市全てが平成 16 年 12 月現在で公表している平成 14 年度の数値で行っています。

1 行政コスト比較

横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
10,675 (10,619) 億円	6,063 億円	2,995 億円	2,369 億円	2,683 億円	4,071 億円	7,972 億円	5,182 億円	13,459 億円	6,127 億円	4,312 億円	3,822 億円	4,819 億円

(横浜市の下段は、15年度数値)

行政コスト総額について他の政令指定都市と比較してみると、大阪市に次いで2番目の規模となっています。

2 市民1人あたり行政コスト比較

各都市とも千円未満を四捨五入しています。

(単位 円、下段は年度末現在住民基本台帳人口)

横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
308,000 (304,000)	330,000	302,000	228,000	302,000	323,000	377,000	374,000	540,000	413,000	385,000	383,000	366,000
3,495,117人 (3,466,875人)	1,837,901人	991,169人	1,038,100人	888,735人	1,258,605人	2,117,094人	1,386,372人	2,490,172人	1,483,670人	1,118,767人	997,398人	1,315,007人

(横浜市の下段は、15年度数値)

市民一人あたりでみると、少ない方から3番目となっています。

3 収入項目比較

(単位 億円、下段は行政コストに対する割合)

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
国・県支出金	1,257 (1,369)	1,049	339	262	289	561	927	877	2,292	928	780	564	725
	11.8% (12.9%)	17.3%	11.3%	11.0%	10.8%	13.8%	11.6%	16.9%	17.0%	15.2%	18.1%	14.8%	15.0%
その他の特定財源	1,143 (1,411)	510	245	138	211	385	1,078	500	2,235	1,195	380	462	471
	10.7% (13.3%)	8.4%	8.2%	5.8%	7.9%	9.4%	13.5%	9.6%	16.6%	19.5%	8.8%	12.1%	9.8%
一般財源	8,337 (8,017)	4,445	2,443	2,018	2,018	3,050	5,763	3,814	8,544	4,314	2,935	2,681	3,646
	78.1% (75.5%)	73.3%	81.3%	85.2%	75.2%	74.9%	72.3%	73.6%	63.5%	70.4%	68.1%	70.1%	75.7%

(横浜市の下段は、15年度数値)

収入項目の額で比較すると、国・県支出金と一般財源では大阪市に次いで2番目、その他の特定財源では、多いほうから3番目になっています。

4 性質別割合の状況

(上段 行政コスト全体に占める割合、下段 コスト(億円))

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
人	20.4% (19.2%) 2,175 (2,041)	19.2%	22.2%	28.0%	25.3%	29.6%	23.0%	24.6%	24.4%	23.2%	19.3%	21.4%	16.8%
物	29.5% (29.2%) 3,153 (3,102)	31.6%	36.6%	34.5%	34.3%	24.8%	27.4%	24.1%	25.8%	28.4%	31.1%	33.0%	30.5%
移転支出	42.3% (44.6%) 4,517 (4,735)	43.2%	33.0%	33.7%	33.8%	39.5%	43.0%	44.6%	44.4%	37.4%	43.1%	39.7%	44.5%
その他	7.8% (7.0%) 831 (741)	5.9%	8.2%	3.8%	6.6%	6.1%	6.6%	6.7%	5.4%	11.0%	6.5%	5.9%	8.3%

(横浜市の下段は、15年度数値)

性質別では、仙台市、千葉市、さいたま市を除いたほとんどの都市で、**移転支出的なコストが40%前後と一番多くのシェア**を占めています。また、本市の**人にかかるコストは20.4%**で、**少ない方から4番目**となっています。

5 主な目的別割合の状況

(上段 行政コスト全体に占める割合、下段 コスト(億円))

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
総務費 (総務)	6.9% (6.6%) 739 (703)	7.2%	10.4%	12.0%	10.0%	9.2%	/	7.6%	6.5%	5.9%	5.7%	8.6%	7.5%
民生費 (福祉)	27.5% (30.5%) 2,933 (3,234)	35.9%	25.1%	26.2%	27.2%	32.3%	/	36.4%	35.3%	30.8%	24.1%	42.8%	29.4%
衛生費 (保健衛生) (ごみ処理)	12.1% (11.2%) 1,287 (1,187)	8.9%	11.2%	12.5%	12.8%	15.5%	/	10.4%	11.5%	10.6%	17.9%	1,633	10.1%
土木費 (公園) (公営住宅) (都市基盤整備)	25.0% (25.3%) 2,671 (2,685)	23.0%	22.4%	23.1%	21.7%	17.9%	/	18.3%	20.4%	21.0%	24.9%	28.3%	24.2%
教育費 (教育) (スポーツ振興)	12.1% (11.7%) 1,292 (1,242)	11.8%	13.6%	15.0%	12.9%	10.7%	/	11.3%	11.7%	11.1%	13.4%	438	11.2%
公債費 (市債償還)	7.3% (6.6%) 778 (696)	5.3%	7.3%	3.1%	6.1%	5.6%	/	6.3%	5.3%	10.7%	6.3%	/	8.0%

(横浜市の下段は、15年度数値)

北九州市は民生費と衛生費を民生・衛生費としてまとめて公表し、公債費を、それぞれの項目に割り振っています。また、名古屋市は、目的別数値について公表していません。

目的別では、どの都市も**民生費、土木費のシェアが高くなっています**。

(3) 普通会計キャッシュ・フロー計算書

横浜市普通会計キャッシュ・フロー計算書〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕

(単位 億円)

行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税収(市税及び地方譲与税)	6,644
2. 使用料及び手数料収入	516
3. 人件費による支出	2,149
4. 物件費による支出	1,395
5. 維持補修費による支出	136
6. 扶助費による支出	1,835
7. 支払利子及び公債諸費による支出	696
8. 諸収入	207
小計	<u>1,156</u>
9. 交付金による収入(県税交付金、地方交付税など)	1,367
10. 国庫及び県支出金による収入	1,369
11. 分担金・負担金・寄付金による収入	233
12. 補助費等による支出	<u>2,233</u>
行政活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,892</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	1,849
2. 国庫及び県支出金による収入	430
3. 財産の売却・運用による収入	113
4. 貸付金元利収入	745
5. 貸付金の貸付による支出	704
6. 投資及び出資による支出	241
7. 他会計・基金からの繰入による収入	395
8. 積立基金への積立による支出	13
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	<u>794</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,919</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債の発行による収入	1,660
2. 地方債の償還による支出	<u>1,663</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2</u>
現金及び現金同等物の増減額	<u>29</u>
現金及び現金同等物の繰越残高	<u>366</u>
現金及び現金同等物の年度末残高	<u>337</u>
内訳)	
財政調整基金	168
減債基金	0
歳計現金	<u>169</u>
	337

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

**普通会計キャッシュ・フロー計算書
作成の前提条件**

企業会計に準じて作成しました。

対象 普通会計

データ 総務省「地方財政状況調査表(決算統計)」の数値を使用

キャッシュ・フロー計算書用語解説

1 行政活動によるキャッシュ・フロー

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生する資金の増加・減少をいい、税収、使用料・手数料収入や人件費、物件費、維持補修費、扶助費、支払利子・公債諸費による支出など投資活動、財務活動以外の取引による資金の増減を記載しています。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得、国庫及び県支出金、財産の売却・運用等の収入や貸付金、投資及び出資、積立基金への積立で、他会計への繰出金等による支出など投資的な資金の増減を記載しています。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

地方債の発行による収入や地方債の償還による支出といった財務活動による資金の増減を記載しています。

3 全会計財務諸表

(1) 全会計バランスシート

横浜市全会計バランスシート (平成16年3月31日現在)

(単位: 億円)

	普通会計	特別会計	公営企業会計	調整 (重複部分の相殺)	全会計
[資産の部]					
1. 有形固定資産	56,035	1,920	41,817	0	99,771
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	4,046	0	653	3,017	1,682
(2) 貸付金	943	0	1	0	944
(3) 基金	2,256	137	0	0	2,393
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	132	0	132
合計	7,245	137	786	3,017	5,151
3. 流動資産					
(1) 現金・預金	337	22	712	1,607	2,678
(2) 未収金	359	307	289	24	932
(3) その他	0	0	213	0	213
合計	696	329	1,214	1,583	3,823
4. 繰延勘定	0	0	51	0	52
資産合計	63,976	2,387	43,869	1,434	108,797
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方債	21,907	1,471	21,933	1,641	46,951
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0
(3) 引当金	2,777	214	1,025	0	4,016
(うち退職給与引当金)	2,777	214	1,007	0	3,998
(うちその他の引当金)	0	0	18	0	18
(4) 他会計借入金	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	1,429	0	1,429
合計	24,683	1,685	24,388	1,641	52,397
2. 流動負債					
(1) 地方債 翌年度償還予定額	1,436	91	1,804	0	3,330
(2) 翌年度繰上充用金	0	25	0	0	25
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0
(4) 短期借入金	0	0	0	0	0
(5) その他	0	2	757	16	744
合計	1,436	118	2,561	16	4,099
負債合計	26,119	1,803	26,948	1,625	56,495
[正味資産の部]					
正味資産合計	37,857	584	16,920	3,059	52,302
負債・正味資産合計	63,976	2,387	43,869	1,434	108,797

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	419	0	1,522	0	1,941
債務保証及び損失補償に係るもの	8,944	0	0	0	8,944
利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0

* 各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

全会計バランスシート作成の前提条件

平成13年3月に総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準(総務省方式)に準拠して作成しました。

対象	普通会計、公営企業会計、普通会計・公営企業会計以外の特別会計
データ	総務省「地方財政状況調査(決算統計)」、「地方公営企業決算状況調査」の数値、各会計決算数値を使用
基準日	平成15年度末

なお、バランスシートが作成されていない会計については、普通会計と同様のルールに従って作成しました。また、公営企業会計については、借入資本金を固定負債に振り替えるなど、一部を組み直し、また、普通会計と同様の基準で退職給与引当金を計上しました。

ア 前年度との比較

	平成15年度	平成14年度	増減
資産合計	10兆8,797億円(100.0%)	10兆6,588億円(100.0%)	2,209億円
負債合計	5兆6,495億円 (51.9%)	5兆6,400億円 (52.9%)	95億円
正味資産合計	5兆2,302億円 (48.1%)	5兆 188億円 (47.1%)	2,114億円

前年度と比較すると、**資産は2,209億円、負債は95億円、正味資産は2,114億円増加**しています。

イ 普通会計バランスシートとの比較

(下段は市民1人あたり)

	普通会計 A	全会計 B	B/A
資産合計	6兆3,976億円(100.0%)	10兆8,797億円(100.0%)	1.7
	1,830千円	3,113千円	
負債合計	2兆6,119億円 (40.8%)	5兆6,495億円 (51.9%)	2.2
	747千円	1,616千円	
正味資産合計	3兆7,857億円 (59.2%)	5兆2,302億円 (48.1%)	1.4
	1,083千円	1,496千円	

普通会計と比較すると、**全会計の方が負債合計の割合が大きくなっています**。これは、下水道事業や高速鉄道事業などの公営企業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(2) 全会計行政コスト計算書

横浜市全会計行政コスト計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:億円)

		普通会計	特別会計	公営企業会計	調整 (重複部分の相殺)	全会計
1	(1) 人件費	1,957	199	696	0	2,853
	(2) 退職給与引当金繰入等	84	19	11	0	114
	人にかかるコスト 小計	2,041	218	707	0	2,967
2	(1) 物件費	1,409	304	582	0	2,295
	(2) 維持補修費	136	10	142	0	288
	(3) 減価償却費	1,557	101	867	0	2,524
	物にかかるコスト 小計	3,102	415	1,591	0	5,108
3	(1) 扶助費	1,835	0	0	0	1,835
	(2) 補助費等	1,514	5,453	42	998	6,012
	(3) 繰出金	700	0	46	746	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	686	0	0	0	686
	移転支出的なコスト 小計	4,735	5,453	88	1,744	8,533
4	(1) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0
	(2) 失業対策事業費	0	0	0	0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	684	46	781	0	1,511
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	57	43	0	0	99
	(6) その他	0	0	0	0	0
	その他のコスト 小計	741	89	781	0	1,610
行政コスト a		10,619	6,175	3,167	1,744	18,217
(構成比率)		58.3%	33.9%	17.3%		100.0%

1	使用料・手数料等 b	1,411	4,512	3,232	1,744	7,412
	(うち他会計補助金)	0	700	939	1,639	0
	b/a	13.3%	73.1%	102.1%		40.7%
2	国・県支出金 c	1,369	1,607	9	0	2,985
	c/a	12.9%	26.0%	0.3%		16.4%
3	一般財源 d	8,017	0	0	0	8,017
	d/a	75.5%	0.0%	0.0%		44.0%
収入合計 (b+c+d) e		10,797	6,119	3,241	1,744	18,414

* 各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

全会計行政コスト計算書作成の前提条件

対象 普通会計、公営企業会計、普通会計・公営企業会計以外の特別会計

データ 総務省「地方財政状況調査(決算統計)」、「地方公営企業決算状況調査」、各会計決算の数値を使用

期間 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

なお、既に損益計算書が作成されている公営企業会計については、普通会計行政

コスト計算書と同様のルールに従い作成し直し、行政コスト計算書（損益計算書）が作成されていない会計については、普通会計と同様のルールに従って新たに作成しました。また、普通会計と同様の基準で退職給与引当金繰入額を計上しました。

ア 前年度との比較

	平成15年度	平成14年度	増減
人にかかるコスト	2,967億円(16.3%)	3,268億円(18.1%)	301億円
物にかかるコスト	5,108億円(28.0%)	5,139億円(28.4%)	31億円
移転支出的なコスト	8,533億円(46.8%)	7,906億円(43.7%)	627億円
その他のコスト	1,610億円(8.8%)	1,761億円(9.7%)	151億円
行政コスト	1兆8,217億円(100%)	1兆8,074億円(100%)	143億円
収入	1兆8,414億円	1兆8,094億円	320億円

前年度と比較すると、人にかかるコストは301億円、その他のコスト（公債費（利子分のみ）など）が151億円減少しています。これに対し、移転支出的なコストが627億円増加していますが、これは国民健康保険事業費会計や介護保険事業費会計における給付費が増加していることによるものです。収入は320億円増加していますが、これも国民健康保険事業費会計や介護保険事業費会計における保険料収入の増加によるものです。

イ 普通会計行政コスト計算書との比較

（下段は市民1人あたり）

	普通会計 A	全会計 B	B/A
人にかかるコスト	2,041億円(19.2%)	2,967億円(16.3%)	1.5
	58,404円	84,879円	
物にかかるコスト	3,102億円(29.2%)	5,108億円(28.0%)	1.6
	88,759円	146,135円	
移転支出的なコスト	4,735億円(44.6%)	8,533億円(46.8%)	1.8
	135,473円	244,138円	
その他のコスト	741億円(7.0%)	1,610億円(8.8%)	2.2
	21,195円	46,073円	
行政コスト	1兆 619億円(100%)	1兆8,217億円(100%)	1.7
	303,831円	521,226円	
収入	1兆 797億円	1兆8,414億円	1.7
	308,915円	526,842円	

普通会計と比較すると、行政コスト及び収入とも1.7倍となっています。その他のコストが2.2倍となっているのは、下水道事業会計の公債費（利子分のみ）の占める割合が大きいことによるものです。

4 横浜市全体の連結バランスシート

横浜市連結バランスシート (平成16年3月31日現在)

(単位：億円)

	全会計合計	外郭団体 合計	調整 (重複部分の相殺)	横浜市全体
【資産の部】				
1.有形固定資産	99,771	8,544	0	108,316
2.投資等				
(1)投資及び出資金	1,682	381	724	1,339
(2)貸付金	944	3,620	885	3,679
(3)基金	2,393	14	0	2,407
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	0
(5)その他	132	6,717	0	6,850
合計	5,151	10,732	1,609	14,275
3.流動資産				
(1)現金・預金	2,678	956	0	3,634
(2)未収金	932	176	0	1,108
(3)その他	213	224	0	437
合計	3,823	1,356	0	5,179
4.繰延勘定	52	46	0	97
資産合計	108,797	20,678	1,609	127,866
【負債の部】				
1.固定負債				
(1)長期借入金(地方債)	46,951	8,652	885	54,719
(2)債務負担行為	0	0	0	0
(3)引当金	4,016	405	0	4,421
(うち退職給与引当金)	3,998	83	0	4,081
(うちその他の引当金)	18	322	0	340
(4)他会計借入金	0	0	0	0
(5)その他	1,429	6,840	0	8,269
合計	52,397	15,897	885	67,409
2.流動負債				
(1)長期借入金(地方債)翌年度償還予定額	3,330	335	0	3,665
(2)翌年度繰上充用金	25	0	0	25
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0
(4)短期借入金	0	1,810	0	1,810
(5)その他	744	476	0	1,219
合計	4,099	2,621	0	6,720
負債合計	56,495	18,518	885	74,128
【正味資産の部】				
正味資産合計	52,302	2,160	724	53,738
負債・正味資産合計	108,797	20,678	1,609	127,866

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	1,941	0	0	1,941
債務保証及び損失補償に係るもの	8,944	0	8,920	24
利子補給等に係るもの	0	0	0	0

*各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

横浜市全体の連結バランスシート作成の前提条件

平成13年3月に総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を基本として作成しました。

対象	普通会計、公営企業会計、普通会計・公営企業会計以外の特別会計 法律上議会に経営状況を報告する義務のある外郭団体 及びこれに準ずる外郭団体（合計 55 団体）
データ	総務省「地方財政状況調査（決算統計）」、「地方公営企業決算状況調査」、各会計決算、「法人の経営状況を説明する書類」、「法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類」の数値を使用
基準日	平成 15 年度末

ア 前年度との比較

	平成15年度	平成14年度	増減
資産合計	12兆7,866億円(100.0%)	12兆5,489億円(100.0%)	2,377億円
負債合計	7兆4,128億円 (58.0%)	7兆3,894億円 (58.9%)	234億円
正味資産合計	5兆3,738億円 (42.0%)	5兆1,595億円 (41.1%)	2,143億円

前年度と比較すると、**資産は2,377億円、負債は234億円、正味資産は2,143億円増加**しています。

イ 全会計バランスシートとの比較

(下段は市民1人あたり)

	全会計 A	横浜市全体 B	B/A
資産合計	10兆8,797億円(100.0%)	12兆7,866億円(100.0%)	1.2
	3,113千円	3,658千円	
負債合計	5兆6,495億円 (51.9%)	7兆4,128億円 (58.0%)	1.3
	1,616千円	2,121千円	
正味資産合計	5兆2,302億円 (48.1%)	5兆3,738億円 (42.0%)	1.0
	1,496千円	1,538千円	

全会計と比較すると、**横浜市全体の方が負債合計の割合が大きくなっています。**
これは、外郭団体で負債合計の割合が相対的に高い団体が多いためです。

(参考) 事業別コスト計算書

これまで見てきた普通会計・全会計の行政コスト計算書は、横浜市の行政活動にかかる費用の全体像を示していますが、個別の事業の費用についても同じ手法で把握することができます。個々の事業を行うために、どのようなコストがどれくらいかかっているかを把握することは、その事業の成果や必要性などを判断する重要な材料のひとつとなるため、現在、横浜市は、その充実に取り組んでいます。

今回は、次の3つの事業について試算しました。

(1) 財政広報冊子「ヨサンのミカタ」

横浜市では、毎年、市の財政と予算について市民向けにわかりやすく説明した冊子「ヨサンのミカタ」を、財政広報の一環として発行しています。

平成16年度版「ヨサンのミカタ」にかかった費用を見てみると...

(単位:千円)

区 分	金額	説 明
1	(1) 人件費	1,183
	(2) 退職給与引当金繰入等	51
	人にかかるコスト 小計	1,234
2	(1) 物件費	3,085 委託費、印刷経費等
	物にかかるコスト 小計	3,085
3	移転支的コスト 小計	0
4	その他のコスト 小計	0
行政コスト(A)		4,319
1	使用料・手数料等	378 広告料
2	国・県支出金	0
3	差引一般財源 (市税等の投入額)(B)	3,941
市税等の投入割合(B/A)		91.2%

平成16年度版「ヨサンのミカタ」は40,000部発行しましたので、1冊あたりのコストを計算すると98.5円となります。(コストから広告料収入を控除しています。)また、市税等の投入額を市民1人あたりで計算すると1.1円となります。

(2) 地区センター

横浜市では、地域住民による自主的な活動や、レクリエーション等を通じて交流を深めることのできる場として地区センターを設置しています。

市内に78館あるうち、港南台地区センターを例に見てみると...

(単位：千円)

区 分		金額	説 明
1	(1) 人件費	20,965	
	(2) 退職給与引当金繰入等	81	区役所職員分
	人にかかるコスト 小計	21,046	
2	(1) 物件費	20,361	光熱水費、委託費等
	(2) 維持補修費	2,875	
	(3) 減価償却費	16,764	
	物にかかるコスト 小計	40,000	
3	移転支出的なコスト 小計	0	
4	その他のコスト 小計	1,976	公債費(利子分)
行政コスト(A)		63,022	
1	使用料・手数料等	0	
2	国・県支出金	0	
3	差引一般財源 (市税等の投入額)(B)	63,022	
市税等の投入割合(B/A)		100.0%	

* 数値は平成15年度決算額です

平成15年度中の利用者数は104,946人でしたので、利用者1人あたりのコストを計算すると600.5円となります。また、市税等の投入額を市民1人あたりで計算すると18.0円となります。

(3) スポーツセンター

横浜市では、スポーツやレクリエーションの振興を図り、市民の皆さんが目的にあったスポーツを行うことのできる施設として、スポーツセンターを設置しています。

市内に17館あるうち、港南スポーツセンターを例に見てみると...

(単位：千円)

区 分		金額	説 明
1	(1) 人件費	44,948	
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,366	
	人にかかるコスト 小計	46,314	
2	(1) 物件費	59,425	光熱水費、委託費等
	(2) 維持補修費	2,847	
	(3) 減価償却費	14,712	
	物にかかるコスト 小計	76,984	
3	移転支出的なコスト 小計	323	報償費等
4	その他のコスト 小計	472	公債費(利子分)
行政コスト(A)		124,093	
1	使用料・手数料等	48,540	
2	国・県支出金	0	
3	差引一般財源 (市税等の投入額)(B)	75,553	
市税等の投入割合(B/A)		60.9%	

* 数値は平成15年度決算額です

平成15年度中の利用者数は194,310人でしたので、利用者1人あたりのコストを計算すると638.6円となります。また、市税等の投入額を市民1人あたりで計算すると21.6円となります。